

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2005年9月1日設定）	
運用方針	<p>マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。</p> <p>銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本好配当株式ファンド （3ヵ月決算型）



第42期（決算日：2016年1月7日）

第43期（決算日：2016年4月7日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、去る4月7日に第43期の決算を行いましたので、法令に基づいて第42期～第43期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## ◀ 日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）のご報告 ▶

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## ◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇日本株インカム・マザーファンド	17
------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） 東証株 指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	達 み 金	期 騰 落	中 率				
	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	%	百万円
34期(2014年1月7日)	8,233	35	8.8	1,283.25	11.8	93.7	—	4.3	1,139
35期(2014年4月7日)	7,906	35	△ 3.5	1,196.84	△ 6.7	92.9	—	4.4	1,052
36期(2014年7月7日)	8,427	35	7.0	1,279.87	6.9	93.1	—	4.4	1,013
37期(2014年10月7日)	8,555	35	1.9	1,290.89	0.9	93.0	—	4.4	968
38期(2015年1月7日)	8,899	35	4.4	1,359.80	5.3	94.0	—	4.4	935
39期(2015年4月7日)	10,142	35	14.4	1,578.55	16.1	93.2	—	4.2	927
40期(2015年7月7日)	10,114	630	5.9	1,637.23	3.7	94.6	—	3.7	709
41期(2015年10月7日)	9,334	35	△ 7.4	1,493.17	△ 8.8	93.4	—	3.8	632
42期(2016年1月7日)	9,140	35	△ 1.7	1,457.94	△ 2.4	94.6	—	3.9	581
43期(2016年4月7日)	8,158	35	△10.4	1,272.64	△12.7	92.2	—	4.4	509

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	( 東 証 株 指 数 )	騰 落 率	( TOPIX )			
第42期	(期首)	円	%			%	%	%
	2015年10月7日	9,334	—	1,493.17	—	93.4	—	3.8
	10月末	9,705	4.0	1,558.20	4.4	94.2	—	3.8
	11月末	9,794	4.9	1,580.25	5.8	94.2	—	3.7
	12月末	9,677	3.7	1,547.30	3.6	94.6	—	3.8
	(期末)	2016年1月7日	9,175	△ 1.7	1,457.94	△ 2.4	94.6	—
第43期	(期首)							
	2016年1月7日	9,140	—	1,457.94	—	94.6	—	3.9
	1月末	9,098	△ 0.5	1,432.07	△ 1.8	94.2	—	4.0
	2月末	8,325	△ 8.9	1,297.85	△ 11.0	94.0	—	4.3
	3月末	8,721	△ 4.6	1,347.20	△ 7.6	92.7	—	4.2
(期末)	2016年4月7日	8,193	△ 10.4	1,272.64	△ 12.7	92.2	—	4.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

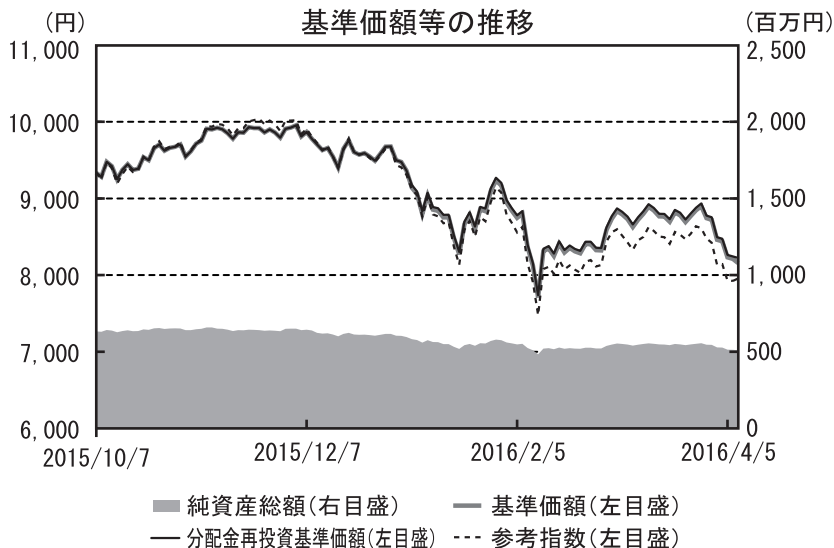
## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第42期～第43期：2015/10/8～2016/4/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ11.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

中国経済の減速や原油価格下落による産油国への影響に加え、円高・ドル安進行による国内企業業績悪化などが懸念され、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第42期～第43期：2015/10/8～2016/4/7）

## ◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2015年11月にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らぎ、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 12月から2016年2月前半にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペースへの懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まり、投資家のリスク回避が急速に進みました。外国為替市場では「質への逃避」から円が買われる展開となり、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・ 2月後半から当作成期末にかけては、産油国の減産協調への期待や各国の緩和的な金融政策が相場の下支えとなる一方、世界経済減速への警戒も引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は本格上昇には至らず、一進一退の展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

- ・ 当ファンドは日本株インカム・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の株式（REIT（不動産投資信託証券）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ11.4%の下落となりました。

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、株価下落と増配により予想配当利回りでの相対的な魅力が高まっていると考えたヤマハ発動機など19銘柄を新規に組み入れました。また、国内製薬大手の第一三共など15銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・ ヤマハ発動機：株価の大幅下落と株主還元強化の発表により予想配当利回りでの相対的な魅力が高まったと考えたことから、新規で組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・ 第一三共：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

## （プラス要因）

## ◎銘柄

- ・大東建託：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。主力の建築請負において堅調な受注状況が好感され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

## （マイナス要因）

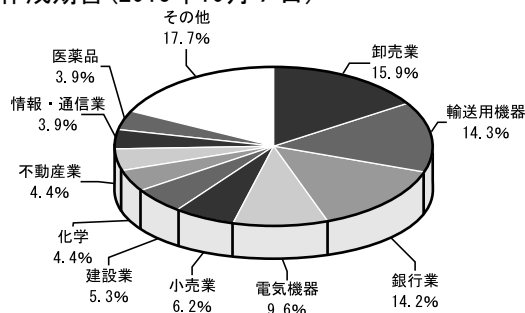
## ◎銘柄

- ・富士重工業：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、当作成期首より保有していました。北米での販売は好調なものの、円高・ドル安進行による業績悪化が懸念され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。堅調な業績に変化は無いものの、国内株式市況全体のリスク回避の影響や日銀のマイナス金利導入による収益悪化懸念などを受け株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

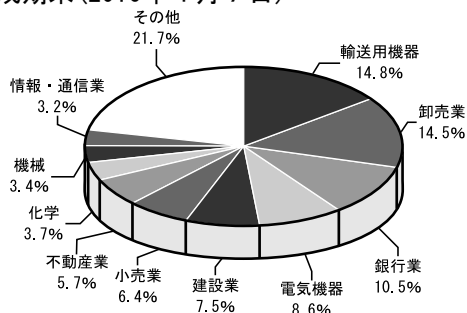
## （ご参考）

## 組入上位10業種

作成期首 (2015年10月7日)



作成期末 (2016年4月7日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

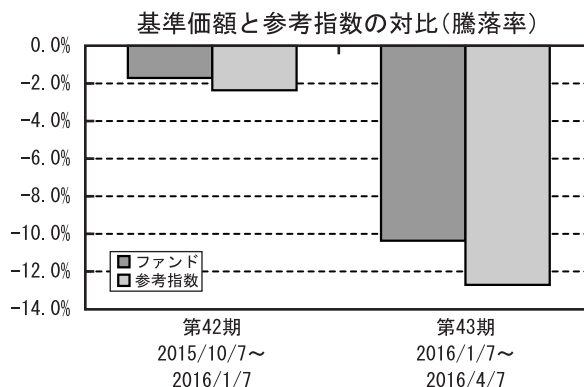
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITは不動産業に含めて表示しております。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(第42期～第43期：2015/10/8～2016/4/7)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第42期	第43期
	2015年10月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年4月7日
当期分配金	35	35
(対基準価額比率)	0.381%	0.427%
当期の収益	—	35
当期の収益以外	35	—
翌期繰越分配対象額	1,214	1,292

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株インカム・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2015年10月8日～2016年4月7日)

項 目	第42期～第43期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	50	0.540	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.243)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.243)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.053	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 5)	(0.052)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	55	0.594	
作成期中の平均基準価額は、9,220円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月8日～2016年4月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第42期～第43期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 5,901	千円 10,858	千口 39,051	千円 69,240

## ○株式売買比率

(2015年10月8日～2016年4月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第42期～第43期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,591,795千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,720,031千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月8日～2016年4月7日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株インカム・マザーファンド&gt;

区 分	第42期～第43期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,551	百万円 1,352	% 38.1	百万円 3,040	百万円 595	% 19.6
投資信託証券	33	10	30.3	40	—	—

平均保有割合 5.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第42期～第43期		
	買 付 額	売 付 額	第43期末保有額
株式	百万円 56	百万円 162	百万円 49

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第42期～第43期
	買 付 額
株式	百万円 106

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第42期～第43期
売買委託手数料総額 (A)	311千円
うち利害関係人への支払額 (B)	85千円
(B) / (A)	27.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年4月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第41期末	第43期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 361,421	千口 328,271	千円 507,934

## ○投資信託財産の構成

(2016年4月7日現在)

項 目	第43期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 507,934	% 99.0
コール・ローン等、その他	4,903	1.0
投資信託財産総額	512,837	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第42期末	第43期末
	2016年1月7日現在	2016年4月7日現在
	円	円
(A) 資産	585,586,542	512,837,491
コール・ローン等	3,182,201	2,740,830
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	580,168,544	507,934,669
未収入金	2,235,793	2,161,992
未収利息	4	-
(B) 負債	3,951,828	3,644,493
未払収益分配金	2,227,181	2,184,665
未払信託報酬	1,719,866	1,455,782
その他未払費用	4,781	4,046
(C) 純資産総額(A-B)	581,634,714	509,192,998
元本	636,337,697	624,190,235
次期繰越損益金	△ 54,702,983	△114,997,237
(D) 受益権総口数	636,337,697口	624,190,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,140円	8,158円

## ○損益の状況

項 目	第42期	第43期
	2015年10月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年4月7日
	円	円
(A) 配当等収益	335	91
受取利息	335	91
(B) 有価証券売買損益	△ 9,026,705	△ 57,706,132
売買益	2,042,277	465,256
売買損	△11,068,982	△ 58,171,388
(C) 信託報酬等	△ 1,724,647	△ 1,459,828
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10,751,017	△ 59,165,869
(E) 前期繰越損益金	4,842,113	△ 7,940,940
(F) 追加信託差損益金	△46,566,898	△ 45,705,763
(配当等相当額)	( 24,372,434)	( 23,971,261)
(売買損益相当額)	(△70,939,332)	(△ 69,677,024)
(G) 計(D+E+F)	△52,475,802	△112,812,572
(H) 収益分配金	△ 2,227,181	△ 2,184,665
次期繰越損益金(G+H)	△54,702,983	△114,997,237
追加信託差損益金	△46,566,898	△ 45,705,763
(配当等相当額)	( 24,389,946)	( 23,973,299)
(売買損益相当額)	(△70,956,844)	(△ 69,679,062)
分配準備積立金	52,892,104	56,717,625
繰越損益金	△61,028,189	△126,009,099

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 677,982,623円  
 作成期中追加設定元本額 12,883,356円  
 作成期中一部解約元本額 66,675,744円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8158円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は114,997,237円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2015年10月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年4月7日
費用控除後の配当等収益額	－円	7,034,155円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	24,389,946円	23,973,299円
分配準備積立金額	55,119,285円	51,868,135円
当ファンドの分配対象収益額	79,509,231円	82,875,589円
1万口当たり収益分配対象額	1,249円	1,327円
1万口当たり分配金額	35円	35円
収益分配金金額	2,227,181円	2,184,665円

## ○分配金のお知らせ

	第42期	第43期
1 万円当たり分配金（税込み）	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年4月7日現在）

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

下記は、日本株インカム・マザーファンド全体(6,706,897千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第41期末		第43期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
ホクト	13.6	8.5		17,858
<b>建設業 (7.8%)</b>				
ミライト・ホールディングス	—	35.2		30,553
西松建設	102	103		48,616
大東建託	10.9	9.9		162,954
前田道路	—	22		41,008
日本道路	73	42		19,656
積水ハウス	168.3	185.4		343,638
中電工	8.8	32.3		66,505
協和エクシオ	—	30.7		36,502
<b>食料品 (2.0%)</b>				
日本たばこ産業	64.4	42.4		193,386
<b>化学 (3.9%)</b>				
クラレ	41.2	—		—
デンカ	124	125		56,250
太陽ホールディングス	27.4	28.9		100,716
D I C	159	163		39,120
東洋インキS Cホールディングス	150	154		64,372
デクセリアルズ	51.6	122.1		115,140
アース製薬	12.8	—		—
<b>医薬品 (3.2%)</b>				
武田薬品工業	46	59.1		304,660
第一三共	84.1	—		—
<b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>				
東燃ゼネラル石油	158	102		95,472
J Xホールディングス	134.9	212.1		89,209
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
ブリヂストン	26	—		—
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本電気硝子	45	—		—

銘柄	第41期末		第43期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>				
日新製鋼	30.9	127.1		160,908
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	614.3	762		128,778
三菱マテリアル	—	224		66,304
住友金属鉱山	117	—		—
アサヒホールディングス	16.5	17		23,256
<b>機械 (3.6%)</b>				
ツガミ	—	72		30,168
アマダホールディングス	22	22.8		23,392
小松製作所	—	15.8		27,531
平和	36.2	36.6		83,082
SANKYO	12.5	12.6		50,841
マックス	62	65		72,410
ツバキ・ナカシマ	—	39.6		56,073
<b>電気機器 (9.0%)</b>				
I D E C	40.6	42.5		41,735
セイコーエプソン	78.7	140.8		236,544
E I Z O	12.6	11.6		31,401
アズビル	17.6	—		—
新光電気工業	35	—		—
スター精密	117.4	72.6		85,740
キヤノン	120.2	121.3		379,790
リコー	42.6	—		—
東京エレクトロン	16.1	13.6		92,180
<b>輸送用機器 (15.5%)</b>				
川崎重工業	—	167		46,927
日産自動車	384.1	474.8		449,255
トヨタ自動車	89.5	60.4		327,609
富士重工業	105.4	140.4		477,079
ヤマハ発動機	—	115		187,910



銘柄	第41期末		第43期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>				
中国電力	—	70.8	99,969	
<b>陸運業 (0.6%)</b>				
センコー	141	84.7	54,208	
<b>空運業 (3.3%)</b>				
日本航空	79.5	79.4	317,917	
<b>情報・通信業 (3.4%)</b>				
コーエーテックモホールディングス	70.36	75.8	123,781	
ディーガイア	42.8	—	—	
ネットワンシステムズ	28.7	29.9	16,385	
沖縄セルラー電話	19.5	20.8	62,088	
N T T ドコモ	79.9	47.6	121,261	
<b>卸売業 (15.2%)</b>				
ナガイレーベン	46.6	42.1	94,556	
第一興商	30	6.9	31,981	
黒田電気	32.5	—	—	
伊藤忠商事	416.5	452.5	596,168	
三井物産	244.6	143.5	177,079	
山善	43.9	46.1	37,202	
住友商事	87	138	148,143	
阪和興業	228	239	107,311	
稲畑産業	60.6	63.5	65,087	
サンリオ	—	30.7	62,044	
日鉄住金物産	174	184	63,480	
オートバックスセブン	21.5	22.8	41,427	
因幡電機産業	12.2	10.4	35,204	
<b>小売業 (6.7%)</b>				
ローソン	35.9	37.5	337,875	
エディオン	38.5	—	—	
チョダ	10.6	—	—	

銘柄	第41期末		第43期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>AOKIホールディングス</b>	17.3	19.3	24,356	
青山商事	50.1	59.3	238,682	
ユニグループ・ホールディングス	36	—	—	
プレナス	11.6	19.1	38,142	
<b>銀行業 (11.0%)</b>				
あおぞら銀行	1,078	1,248	448,032	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	221	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	73.2	75.1	234,387	
みずほフィナンシャルグループ	2,542.1	2,245.5	343,336	
池田泉州ホールディングス	—	80.8	31,027	
<b>証券・商品先物取引業 (1.8%)</b>				
大和証券グループ本社	—	167	107,497	
松井証券	69.9	73.5	64,900	
<b>その他金融業 (2.9%)</b>				
ジャックス	—	115	49,450	
日立キャピタル	20	21.1	47,306	
オリックス	—	117	179,010	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
野村不動産ホールディングス	21	22.8	45,349	
レオパレス21	—	89.5	58,264	
フジ住宅	—	14.6	9,636	
<b>サービス業 (1.8%)</b>				
ラウンドワン	55.8	40.2	25,004	
日本郵政	—	31.6	45,883	
メイテック	8	6.1	22,997	
ベネッセホールディングス	—	26.1	82,737	
合 計	株数・金額	9,620	10,529	9,593,712
	銘柄数<比率>	75	79	<92.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘 柄	第41期末		第43期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.258	0.259	73,089	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.588	0.579	105,146	1.0
森トラスト総合リート投資法人	0.512	0.523	105,541	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	0.192	0.181	115,478	1.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.25	0.249	59,087	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	1	458,343	
	銘 柄 数<比 率>	5	<4.4%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

# 日本株インカム・マザーファンド

## 《第21期》決算日2016年2月3日

[計算期間：2015年8月4日～2016年2月3日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第21期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株指数(TOPIX)	期騰落中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2014年2月3日)	13,322	1.7	1,196.32	1.0	94.4	—	4.3	15,036
18期(2014年8月4日)	14,378	7.9	1,276.19	6.7	93.3	—	4.4	14,935
19期(2015年2月3日)	15,747	9.5	1,392.39	9.1	95.2	—	3.5	13,472
20期(2015年8月3日)	19,062	21.1	1,659.60	19.2	95.1	—	3.8	12,554
21期(2016年2月3日)	16,870	△11.5	1,406.27	△15.3	94.1	—	4.2	11,079

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	( TO P I X )	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2015年8月3日	円	%			%	%	%
	19,062	—	1,659.60	—	95.1	—	3.8
8月末	17,748	△ 6.9	1,537.05	△ 7.4	95.4	—	3.7
9月末	16,633	△12.7	1,411.16	△15.0	93.8	—	4.0
10月末	18,174	△ 4.7	1,558.20	△ 6.1	94.0	—	3.8
11月末	18,357	△ 3.7	1,580.25	△ 4.8	94.5	—	3.7
12月末	18,161	△ 4.7	1,547.30	△ 6.8	94.8	—	3.8
2016年1月末	17,155	△10.0	1,432.07	△13.7	94.4	—	4.1
(期末) 2016年2月3日							
	16,870	△11.5	1,406.27	△15.3	94.1	—	4.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

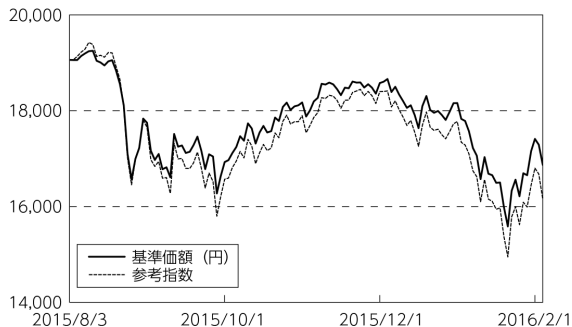
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.5%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から11月下旬にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らぎ、国内株式市況は上昇しました。
- ・12月上旬から2016年1月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和の内容が市場期待に届かなかったことや原油価格の下落が嫌気されたことなどを背景に国内株式市況は下落しました。
- ・1月下旬から期末にかけては、ECBが追加緩和の可能性を示唆したことや日銀がマイナス金利の導入を決定したことで国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、2016年度以降の新中期経営計画での株主還元拡大が期待できるセイコーエプソンなど18銘柄を新規に組み入れました。また、総合商社大手である三菱商事など18銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・セイコーエプソン：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、新規で組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・三菱商事：業績動向と予想配当利回りを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

## ◎銘柄

- ・ローソン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な既存店売上に加えて、2016年度以降も構造改革の進展が期待できることなどから株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・トヨタ自動車：堅調な業績と予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。

北米での販売は好調なものの、新興国の景気減速懸念などが嫌気され株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な業績に変化は無いものの、国内株式市況全体のリスク回避の影響や日銀のマイナス金利導入による収益悪化懸念などを受け株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・国内株式は中期的に魅力的と見ています。非製造業を中心に国内企業の業績は底堅く、2016年度に向けても法人税の引き下げやベア継続による消費の下支えが期待できることなどから増益基調を持続できると考えています。加えて、国内企業のなかで、欧米諸国の企業と比較して低いROE（自己資本利益率）を引き上げようとする動きが加速している点も国内株式市況に対してはポジティブに捉えています。こうした企業業績の伸張や株主還元の強化などにより増配を実施する企業の増加が期待されることから、企業業績の伸張と併せて配当に対する関心は今後さらに高まってくると考えています。

## ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年8月4日～2016年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	10	0.057	
(投資信託証券)	(10)	(0.057)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、17,704円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年8月4日～2016年2月3日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,965	3,677,770	2,890	3,626,132
		( 11)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.014	3,572	0.006	1,592
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.029	4,650	0.015	2,534
	森トラスト総合リート投資法人	0.027	5,435	0.012	2,586
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.008	4,541	0.004	2,211
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.014	3,365	0.006	1,501
	合 計	0.092	21,564	0.043	10,426

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2015年8月4日～2016年2月3日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,303,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,878,310千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年8月4日～2016年2月3日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,677	百万円 1,281	34.8	百万円 3,626	百万円 750	20.7
投資信託証券	21	7	33.3	10	0.773856	7.7

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 317	百万円 -

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 106

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,543千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,811千円
(B) / (A)	27.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年2月3日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>			
ホクト	13.6	13.9	30,927
<b>建設業 (5.8%)</b>			
西松建設	—	103	44,290
大東建託	12.2	9.9	152,262
日本道路	73	74	40,922
パナホーム	50	—	—
積水ハウス	193.6	147.6	290,772
中電工	—	30.9	82,379
関電工	60	—	—
<b>食料品 (1.1%)</b>			
コカ・コーラウエスト	14.2	—	—
日本たばこ産業	65.3	25.9	120,409
<b>化学 (4.3%)</b>			
クラレ	25.6	42.4	59,275
デンカ	135	125	61,625
太陽ホールディングス	28.7	28.1	114,507
D I C	—	162	46,818
東洋インキＳＣホールディングス	151	153	66,555
ポーラ・オルビスホールディングス	12.7	—	—
デクセリアルズ	39.3	66.7	79,373
アース製薬	15.8	3.8	18,411
<b>医薬品 (3.9%)</b>			
武田薬品工業	47.6	47.3	275,049
第一三共	84.8	—	—
大塚ホールディングス	—	31.4	134,486
<b>石油・石炭製品 (1.7%)</b>			
東燃ゼネラル石油	177	79	79,237
J Xホールディングス	137.1	207.1	94,789
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	26	—	—
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
日本電気硝子	45	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (1.5%)</b>			
日新製鋼	—	124.2	159,721
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	239.6	628.2	119,358
住友金属鉱山	122	—	—
アサヒホールディングス	17	16.9	26,887
<b>機械 (2.6%)</b>			
アマダホールディングス	50.1	22.6	23,549
小松製作所	—	15.7	26,658
平和	36.3	36.9	85,349
SANKYO	12.9	12.6	58,212
マックス	78	63	74,844
<b>電気機器 (9.5%)</b>			
I D E C	59.7	41.7	42,951
セイコーエプソン	—	137.6	252,220
E I Z O	9.2	12.7	39,116
アズビル	22	14.2	39,646
新光電気工業	—	35.9	25,848
スター精密	121	80.1	106,533
キャノン	121.6	119.9	393,032
リコー	84.4	—	—
東京エレクトロン	16	13.2	93,376
<b>輸送用機器 (16.4%)</b>			
日産自動車	386	463.7	521,198
トヨタ自動車	99.3	83.7	577,530
富士重工業	45	132.4	607,848
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
中国電力	—	69.4	113,816
<b>陸運業 (0.8%)</b>			
センコー	149	117	87,750
<b>空運業 (4.3%)</b>			
日本航空	64.1	104.5	446,842
<b>情報・通信業 (4.6%)</b>			
コーエーテックモホールディングス	60.4	86.9	157,984



銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ティーガイア	70.4	15.5	20,646	
ネットワンシステムズ	28.8	29.5	20,266	
沖縄セルラー電話	19.6	20	63,500	
NTTドコモ	143.1	77	214,291	
NSD	18.6	—	—	
<b>卸売業 (14.4%)</b>				
ナガイレーベン	46.7	47.9	96,470	
第一興商	29.9	23.9	117,468	
黒田電気	—	23.3	36,604	
伊藤忠商事	332.2	445.8	594,251	
三井物産	245.6	148.4	187,355	
山善	—	45.2	44,476	
住友商事	—	89.5	97,868	
三菱商事	90.7	—	—	
阪和興業	270	233	109,510	
稲畑産業	62.1	62.2	68,917	
東陽テクニカ	12.8	—	—	
PALTAC	61.3	—	—	
日鉄住金物産	182	178	68,708	
オートバックスセブン	21.6	22.1	44,686	
因幡電機産業	15.9	9.5	34,675	
<b>小売業 (7.3%)</b>				
ローソン	27.3	39	397,020	
エディオン	38.7	26.9	25,393	
DCMホールディングス	22.3	—	—	
島忠	19.2	—	—	
チヨダ	11.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
AOKIホールディングス	17.2	17.7	25,275	
青山商事	41.3	58.3	279,257	
ユニグループ・ホールディングス	52.7	—	—	
ブレナス	—	17.9	33,831	
<b>銀行業 (11.3%)</b>				
あおぞら銀行	1,089	1,215	456,840	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	416.4	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	75.9	85.7	304,063	
みずほフィナンシャルグループ	2,598.5	2,171.5	414,105	
<b>証券、商品先物取引業 (2.2%)</b>				
大和証券グループ本社	—	208	152,651	
松井証券	70.1	71.9	73,122	
<b>その他金融業 (2.4%)</b>				
日立キャピタル	20.1	20.5	58,691	
オリックス	—	113.2	191,591	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
野村不動産ホールディングス	31	21.6	45,856	
レオパレス21	—	87.6	55,450	
<b>サービス業 (2.1%)</b>				
ラウンドワン	56.1	57.4	33,119	
日本郵政	—	31.1	46,525	
メイテック	11.3	8.1	36,369	
ベネッセホールディングス	—	32	106,400	
合 計	株 数・金 額	9,450	9,538	10,427,622
	銘柄数<比率>	75	75	<94.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.255	0.263	72,877	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.591	0.605	102,366	0.9
森トラスト総合リート投資法人	0.51	0.525	104,842	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	0.193	0.197	124,898	1.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.247	0.255	63,495	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	1	468,478	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	< 4.2% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,427,622	91.7
投資証券	468,478	4.1
コール・ローン等、その他	473,375	4.2
投資信託財産総額	11,369,475	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,369,475,571
コール・ローン等	217,209,297
株式(評価額)	10,427,622,270
投資証券(評価額)	468,478,800
未収入金	227,440,667
未収配当金	28,724,229
未収利息	308
(B) 負債	289,816,412
未払金	274,861,111
未払解約金	14,955,301
(C) 純資産総額(A-B)	11,079,659,159
元本	6,567,824,264
次期繰越損益金	4,511,834,895
(D) 受益権総口数	6,567,824,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,870円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,586,116,517円  
 期中追加設定元本額 590,487,570円  
 期中一部解約元本額 608,779,823円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6870円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	5,661,927,941円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	574,416,168円
日本好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)	331,480,155円
合計	6,567,824,264円

## ○損益の状況 (2015年8月4日～2016年2月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,340,331
受取配当金	164,969,826
受取利息	43,724
その他収益金	326,781
(B) 有価証券売買損益	△1,577,991,428
売買益	185,825,642
売買損	△1,763,817,070
(C) 当期損益金(A+B)	△1,412,651,097
(D) 前期繰越損益金	5,968,575,319
(E) 追加信託差損益金	437,686,430
(F) 解約差損益金	△ 481,775,757
(G) 計(C+D+E+F)	4,511,834,895
次期繰越損益金(G)	4,511,834,895

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。